

グラフで見る景気予報(11月)

【今月の景気判断】

景気は回復を続けている。輸出は増加基調にあり、生産も増加が一服しているものの高水準を維持している。好調な企業収益を背景に設備投資の増加が続いている。所定外給与は増加しているが、所定内給与は伸び悩んでいる。しかし、雇用情勢は改善基調が続いており、個人消費は緩やかに増加している。公共投資は減少基調が続いているが、住宅投資は増加基調が続いている。景気は今後も回復基調を続けると予想されるが、一部デジタル関連財の在庫調整、海外景気の減速、さらに諸コストの増加による企業収益の伸び悩みにより、一時的に減速する可能性がある。

【今月の景気予報】

	3カ月前～	現況	～3カ月後		3カ月前～	現況	～3カ月後
景気全般	↗		→	輸出	→		→
個人消費	→		→	輸入	↗		→
住宅投資	↗		→	生産	↗		→
設備投資	↗		→	所得	→		→
公共投資	↘		↘	雇用	↗		→

(注) 1. 3カ月前～、～3カ月後は変化の方向感(改善、横這い、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シェッド部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～米国の景気減速とインフレ懸念。利上げ休止後の金融政策。緊張が高まる北朝鮮情勢。
- ・出荷在庫～デジタル関連財の在庫増加と需要動向。アジア向け輸出や電子部品輸出の動向。
- ・企業収益～原油価格の調整と物価・企業収益への影響。先行指標が減速してきた設備投資の動向。
- ・政策～新政権の成長重視政策。財政再建を巡る歳出削減と増税議論。金融政策と金融市場の動向。

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班 小林 (E-Mail: s.kobayashi@murc.jp)

～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【各項目のヘッドライン】

項目	10月のコメント	11月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気は回復している	景気は回復している	3
2. 生産	増加基調にある	増加が一服している	6
3. 雇用	改善の動きが続いている	改善の動きが続いている	7
4. 所得	増加が一服している	増加が一服している	7
5. 個人消費	緩やかな増加基調にある	緩やかな増加基調にある	8
6. 住宅投資	増加基調にある	増加基調にある	9
7. 設備投資	増加している	増加している	9
8. 公共投資	減少基調にある	減少基調にある	10
9. 国際収支・輸出入	輸出・輸入ともに増加基調	輸出・輸入ともに増加基調	10～11
10. 物価	消費者物価は小幅上昇	消費者物価は小幅上昇	12

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 原油 (*)	下落基調で推移	軟調に推移	12
12. 国内金利	長期金利は低下後上昇、短期金利は横ばい	長期金利は上昇後低下、短期金利は横ばい	13
13. 米国金利	短期金利は横ばい、長期金利は低下	短期金利は横ばい、長期金利は上昇後低下	13
14. 国内株価	下落後反発	上昇後反落	14
15. 米国株価	史上最高値更新を視野に上昇基調で推移	史上最高値を更新	14
16. 為替	一進一退	月末にかけドル安	15
17. 金融	銀行貸出は前年比増加が続くが、マネーサプライの伸びは低迷	銀行貸出は前年比増加が続くが、マネーサプライの伸びは低迷	16

(*) 参考資料：「原油レポート」 → <http://www.murc.jp/report/research/index.html>

【前月からの変更点】

2. 生産

9月に前月比で減少した後も、10、11月とも横ばい圏内で推移する見込み。

2006 年 11 月

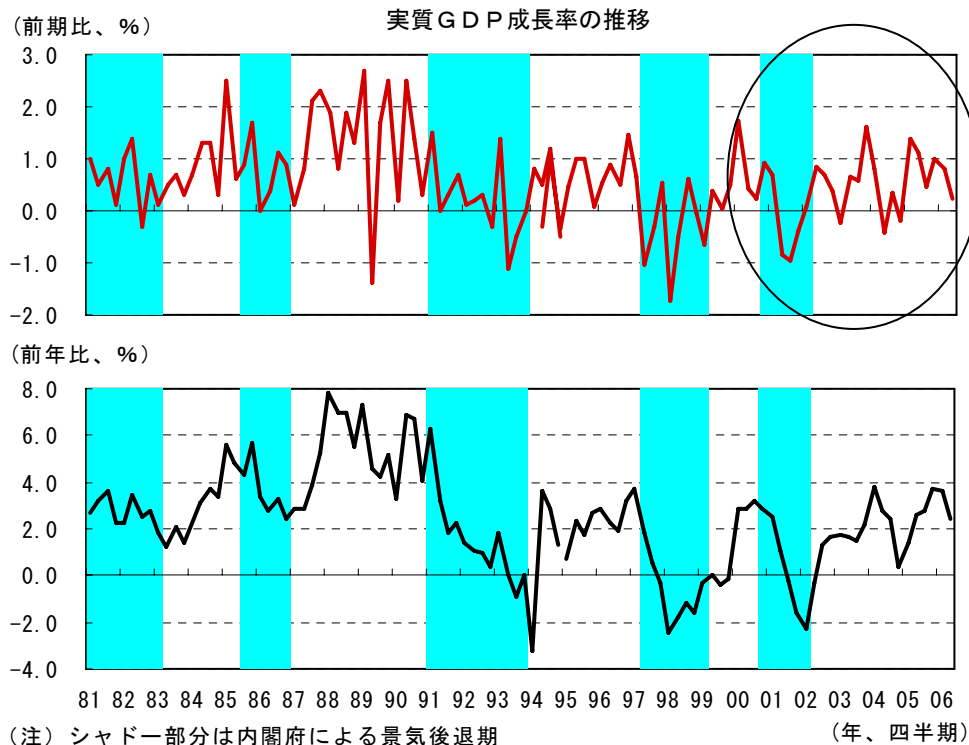
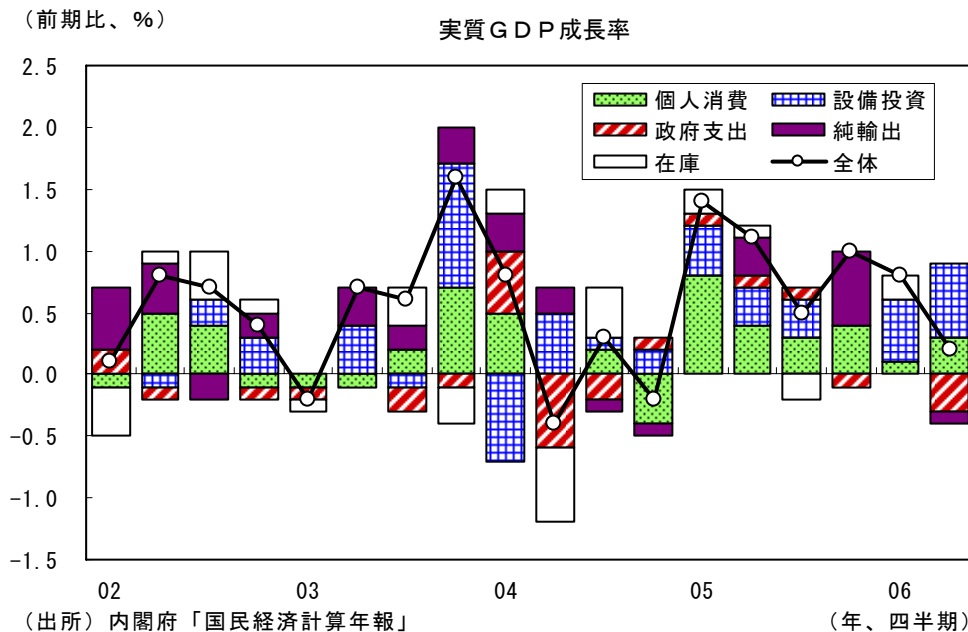
【主要経済指標の推移】

	経 済 指 標	05 7-9	05 10-12	06 1-3	06 4-6	06 7-9	06 5	06 6	06 7	06 8	06 9	07 10
景 気 全 般	実質 GDP (前期比年率)	1.8	4.0	3.3	1.0		21 <12月予想>					
	短観業況判断 DI (大企業製造業)	19	21	20	21	24	21 <12月予想>					
	(大企業非製造業)	15	17	18	20	20	21 <12月予想>					
	(中小企業製造業)	3	7	7	7	6	7 <12月予想>					
	(中小企業非製造業)	-11	-7	-9	-6	-8	-9 <12月予想>					
	法人企業統計経常利益 (全産業)	6.6	11.1	4.1	10.1							
	(製造業)	12.6	17.7	5.5	11.4							
	(非製造業)	2.4	6.1	3.2	9.1							
	景気動向指数 (DI, 先行指数)	69.5	61.1	70.8	62.5		79.2	58.3	27.3	18.2		
生 産	景気動向指数 (DI, 一致指数)	62.1	78.8	44.0	84.8		81.8	90.9	75.0	80.0		
	全産業活動指数 (除く農林水産業)	1.7	2.6	2.1	2.6		3.0	2.2	2.0	1.9		
	第3次産業活動指数	2.2	2.6	2.0	2.6		3.6	2.0	2.0	1.6		
	鉱工業生産 (季節調整済、前期比・前月比)	-0.5	2.8	0.6	0.9	1.0	-1.3	2.1	-0.9	1.8	-0.7	
雇 用 ・ 所 得	鉱工業出荷 (季節調整済、前期比・前月比)	0.6	2.3	0.1	2.1	0.6	-1.4	1.3	-0.5	2.5	-2.6	
	鉱工業在庫 (季節調整済、前期比・前月比)	2.0	0.2	0.7	-1.1	1.1	-1.5	0.6	-0.7	0.9	1.0	
	失業率 (季節調整済、%)	4.3	4.5	4.2	4.1	4.1	4.0	4.2	4.1	4.1	4.2	
	雇用者数 (季節調整済、万人)	5401	5418	5468	5478	5466	5486	5489	5449	5465	5484	
個 人 消 費	新規求人倍率 (季節調整済、倍)	1.48	1.52	1.51	1.60	1.57	1.65	1.62	1.56	1.60	1.55	
	有効求人倍率 (季節調整済、倍)	0.97	1.00	1.03	1.06	1.08	1.07	1.08	1.09	1.08	1.08	
	現金給与総額	0.4	1.1	0.3	0.6	0.1	0.5	1.0	0.4	-0.2	0.0	
	実質消費支出 (全世帯/農林漁家含む)	-1.0	0.7	-1.7	-1.5	-3.9	-1.3	-1.7	-1.3	-4.3	-6.0	
住 宅 投 資	実質消費支出 (勤労者世帯/農林漁家含む)	-1.2	1.9	-2.5	-3.0	-4.3	-2.2	-2.9	-2.0	-4.4	-6.6	
	平均消費性向 (勤労者世帯/季節調整済)	74.4	76.0	74.9	74.5	69.5	76.2	76.2	68.5	69.8	70.3	
	家計消費状況調査 (大型消費/農林漁家含む)	2.6	5.8	5.5	4.8		4.2	3.4	2.9	1.1		
	新車登録台数 (除く軽)	-2.8	-9.0	-2.3	-9.9	-9.4	-10.0	-9.2	-11.4	-7.2	-8.9	
設 備 投 資	百貨店販売高・東京	-1.1	1.7	0.3	1.4	-9.5	-0.3	-2.0	-1.6	-1.6	2.2	
	新設住宅着工戸数 (季節調整済、千戸)	1276	1251	1272	1304	1268	1294	1282	1209	1296	1298	
	(前年比、%)	5.0	7.0	4.9	8.6	-0.7	6.7	4.7	-7.5	1.8	4.0	
	機械受注 (民需/除船電、季節調整済、前月比)	3.2	2.8	-0.4	8.9		-2.1	8.5	-16.7	6.7		
公 共 投 資	(同前年比)	8.7	8.1	3.8	15.4		15.8	17.7	-1.2	-0.5		
	公共工事請負額	-3.0	-2.2	-11.8	-11.7	-9.7	-0.7	-13.2	-4.3	-13.9	-10.6	
	通関輸出 (金額 [^] -s、円建て)	7.4	13.4	17.6	14.7	15.6	18.9	14.5	14.2	17.6	15.3	
	通関輸出 (数量 [^] -s)	0.9	5.0	11.2	8.8	8.4	11.6	8.7	5.9	12.0	7.5	
外 需	通関輸入 (金額 [^] -s、円建て)	17.0	20.6	27.4	18.9	16.7	18.0	18.3	16.9	16.2	16.9	
	通関輸入 (数量 [^] -s)	4.0	0.7	5.5	4.5	2.9	4.4	4.3	4.0	2.2	2.5	
	経常収支 (季調値、百億円)	147.1	177.8	170.5	144.4		158.7	154.8	171.3	160.5		
	貿易収支 (季調値、百億円)	75.0	82.5	77.4	68.4		90.3	66.5	83.5	80.3		
物 価	企業物価指数 (国内)	1.7	2.2	2.8	3.1	3.5	3.3	3.4	3.4	3.5	3.6	
	消費者物価指数 (除く生鮮)	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	0.2	0.2	0.3	0.2	
	原油価格 (WTI期近物、\$/b)	63.2	60.0	63.5	70.7	70.5	71.0	71.0	74.5	73.1	63.9	59.1
金 融	マネーサプライ (M2 + CD、平残)	1.8	2.0	1.7	1.4	0.5	1.3	1.2	0.5	0.4	0.6	
	貸出平残 (銀行+信金) (前年比、%)	-1.8	-0.4	0.2	1.4	1.8	1.2	1.7	2.0	1.8	1.6	
市場データ (期中平均)	無担保コール翌日物 (%)	0.00108	0.00121	0.00161	0.01938	0.22169	0.01995	0.03618	0.15460	0.24957	0.26090	0.25395
	ユーロ円TIBOR (3ヶ月) (%)	0.08035	0.09040	0.11080	0.21163	0.43031	0.19136	0.31112	0.40964	0.44138	0.43991	0.44485
	新発10年物国債利回り (%)	1.343	1.522	1.571	1.889	1.794	1.905	1.861	1.902	1.810	1.669	1.757
	FFレート (%)	3.45	3.97	4.46	4.90	5.25	4.94	5.00	5.25	5.25	5.25	
	米国債10年物利回り (%)	4.20	4.48	4.56	5.06	4.89	5.10	5.10	5.08	4.87	4.71	4.72
	日経平均株価 (円、期中平均)	12300	14471	16195	16182	15623	16322	14990	15148	15787	15934	16519
	日経ジャスダック平均株価 (円、期中平均)	2093	2436	2684	2439	2220	2367	2342	2197	2265	2197	2155
	ダウ工業株価指数 (ドル、期中平均)	10563.7	10654.5	10989.2	11228.6	11415.3	11168.3	11150.2	11185.7	11381.2	11679.1	11963.1
	ナスダック株価指数 (ドル、期中平均)	2162.9	2186.1	2309.0	2224.5	2177.9	2178.9	2172.1	2091.5	2183.8	2258.4	2328.4
	円相場 (¥/\$、東京市場17:00時点)	111.20	117.30	116.90	114.40	116.20	111.51	114.53	115.67	115.88	117.01	118.66
	円相場 (¥/ユーロ、東京市場17:00時点)	136.04	139.92	140.77	144.40	148.74	144.00	145.79	145.96	150.68	149.59	149.36
	ドル相場 (\$/ユーロ、東京市場17:00時点)	1.21	1.19	1.20	1.27	1.28	1.29	1.27	1.28	1.29	1.27	1.27

(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

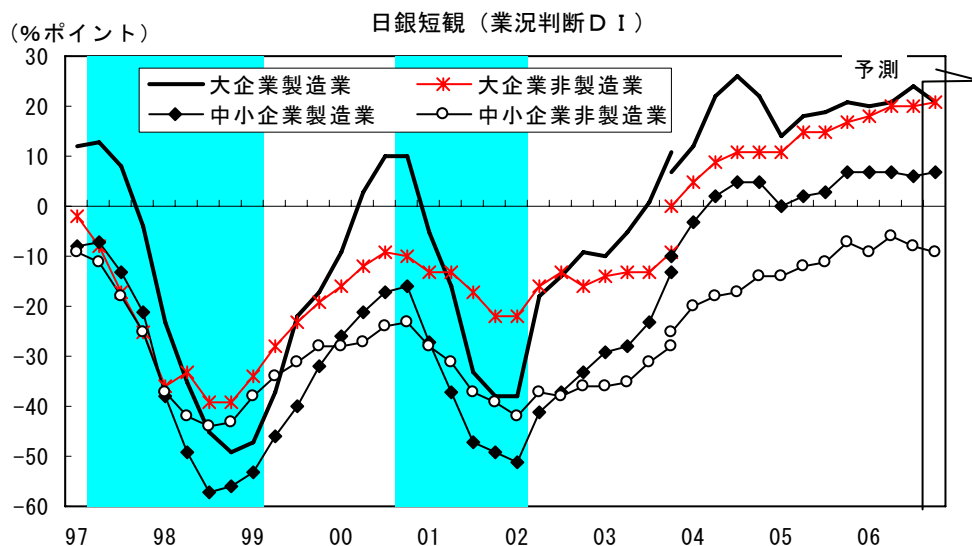
1. 景気全般 ～景気は回復している

～景気は回復を続けている。今年 4～6 月期の実質 GDP は、2 次速報でも 1 次速報と同じ前期比 +0.2% であった（年率換算では +0.8% から +1.0% に上方修正）。政府支出、外需が減少したが、内需の柱である個人消費と設備投資は堅調に拡大している。今後も景気の回復が続くが、年明け以降は輸出の落ち込み、設備投資の伸び鈍化により回復ペースが鈍る可能性がある。



2006 年 11 月

～ 9 月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断 D I（「良い」 - 「悪い」）が 24 と前回から 3 ポイント改善した。石油石炭、鉄鋼を中心に素材業種、一般機械、電気機械を中心に加工業種ともに改善した。大企業非製造業の D I は、不動産、対事業所サービスで改善したが、飲食店・宿泊などが悪化したため前回と同じ 20 となった。中小企業では製造業、非製造業とも D I は小幅悪化した。

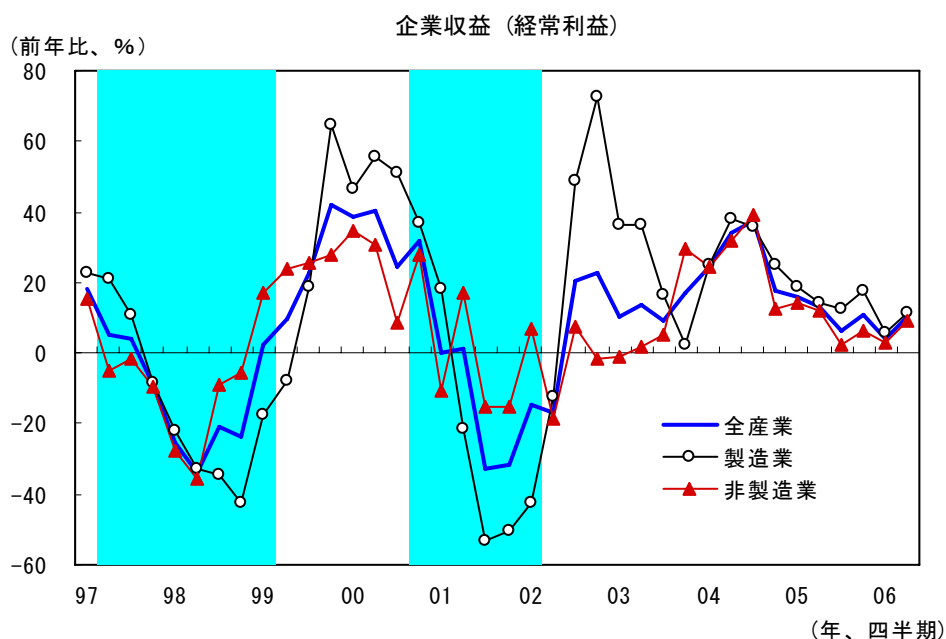


(注 1) シャドー部分は内閣府による景気後退期 (年、四半期)

(注 2) 2004 年 3 月調査から調査対象企業の見直しを行ったため、2003 年 12 月調査以前と 2004 年 3 月調査以降の数値は連続しない（2003 年 12 月調査については、新ベースによる再集計結果を併記）

(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

～ 2006 年 4 ～ 6 月期の企業収益(経常利益、全産業)は、前年比 + 10.1% と 16 四半期連続でプラスとなった。原材料価格の上昇や人件費などの固定費の増加が収益の圧迫要因となっているが、景気拡大による売上数量増加によって増益が続いている。今後は、原油価格の高止まりや人件費の増加などに加え、輸出の伸びが鈍化してくると、企業収益の伸びも弱まってくる可能性がある。

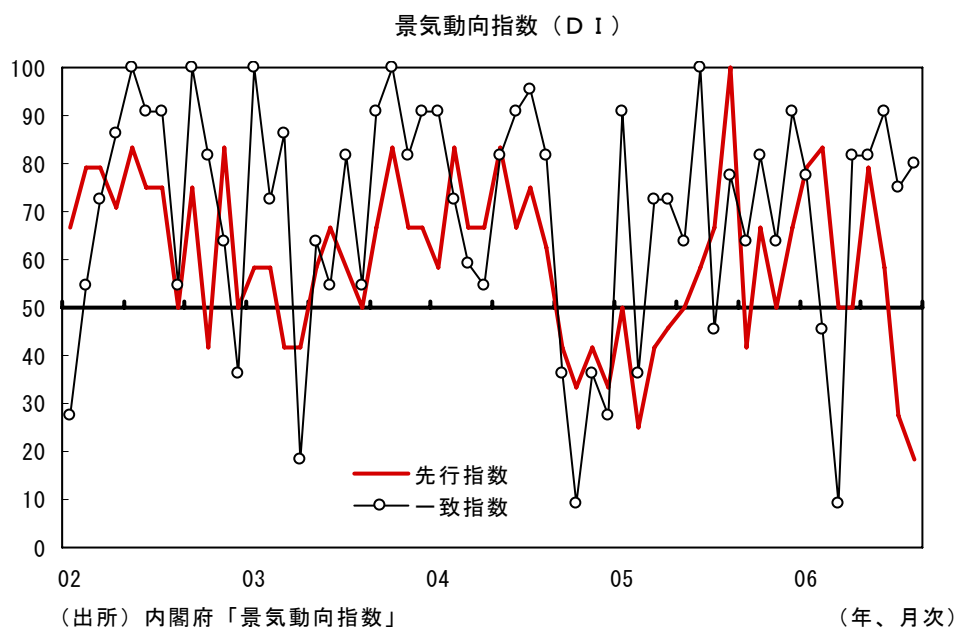


(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期

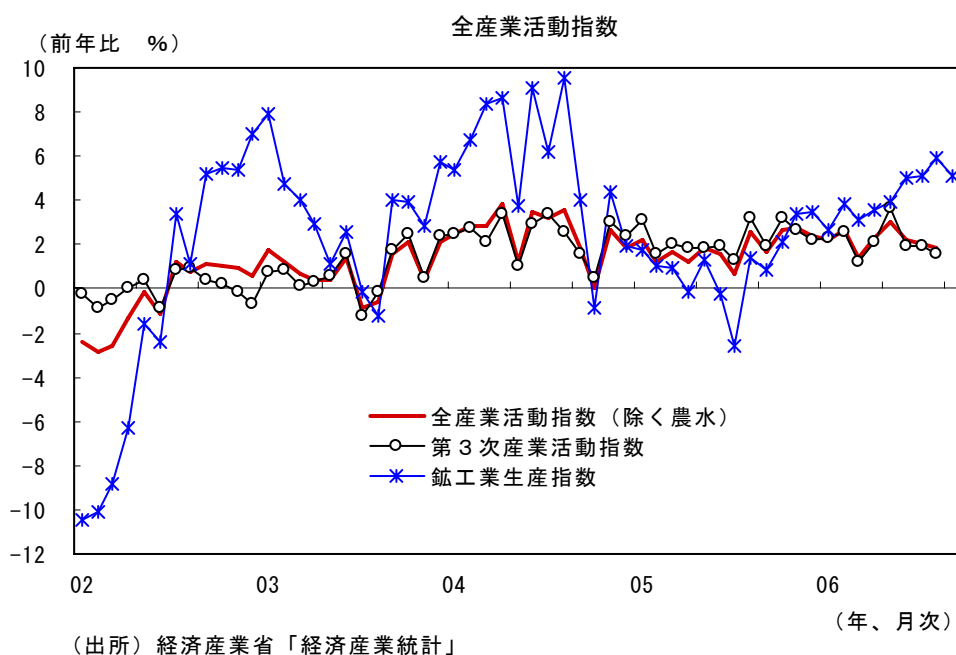
(出所) 財務省「法人企業統計季報」

2006年11月

～景気の動きに一致する一致指数は、8月は80.0%となり景気がよいか悪いかを判断する目安となる50%を5ヶ月連続で上回った。一方、景気の動きに数ヶ月先行する先行指数は、18.2%と2ヶ月連続で50%を下回った。9月については、一致指数が50%程度まで低下し、先行指数は株価、長短金利差、商品市況などの数字が弱く引き続き50%を下回る可能性が高い。

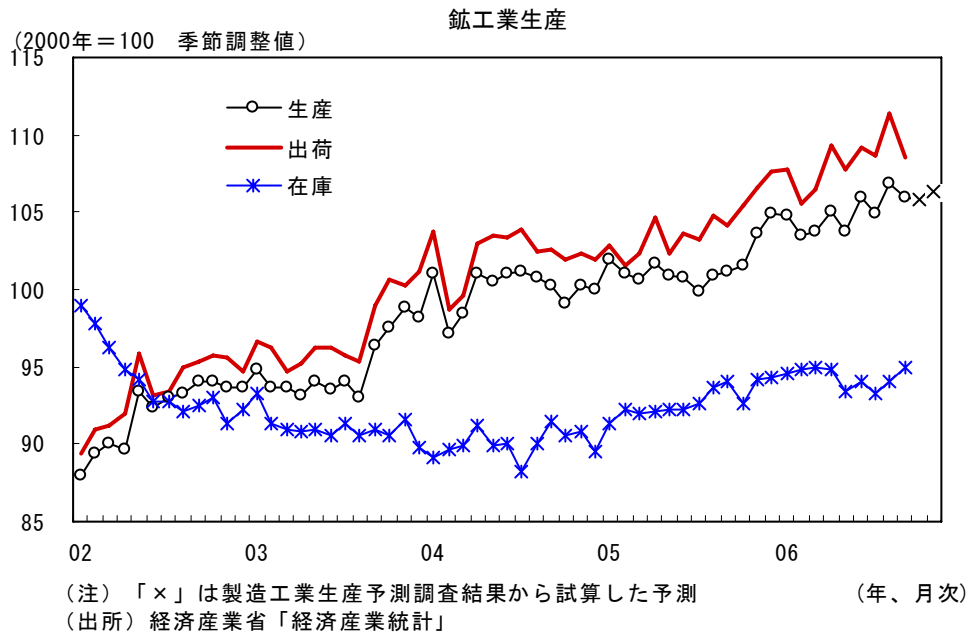


～8月の第3次産業活動指数は前年比+1.6%、全産業活動指数は同+1.9%と、ともに36ヶ月連続で前年比プラスを維持した。第3次産業では、運輸、不動産、対企業サービスなどが底固く推移している。製造業の生産活動も回復が続いており、全産業ベースでも堅調が維持されるであろう。

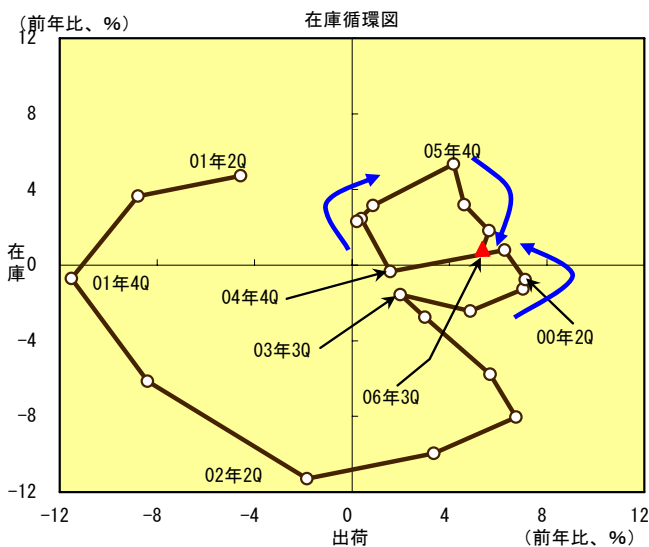


2. 生産 ～増加が一服している

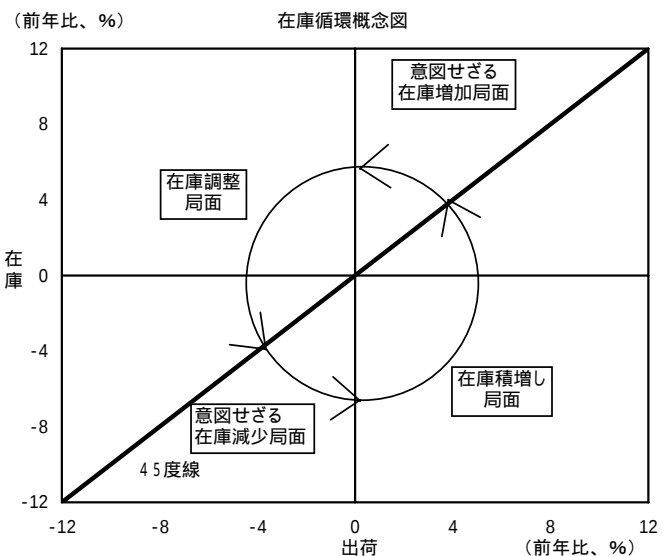
～ 9 月の鉱工業生産は前月比 - 0.7%と再びマイナスに転じた。素材業種が好調だったが、一般機械が 3 ヶ月連続で減少し、デジタル関連財、電気機械、輸送機械などの加工業種が落ち込んだ。生産は、デジタル関連財の在庫増加による調整や、輸出の減速により増加が一服する可能性が高い。予測指数では10月に小幅減少後、11月も小幅増加にとどまっている。



～ 9 月は前年同月比で、出荷の伸び率が縮小する一方で在庫の伸び率は拡大した（在庫は前月比では + 1.0%と 2 ヶ月連続で増加した）。全体の在庫水準は低いものの、デジタル関連財は 5 ヶ月連続で前月比増加して高水準に達しており、今後は生産を抑制する要因となる懸念がある。

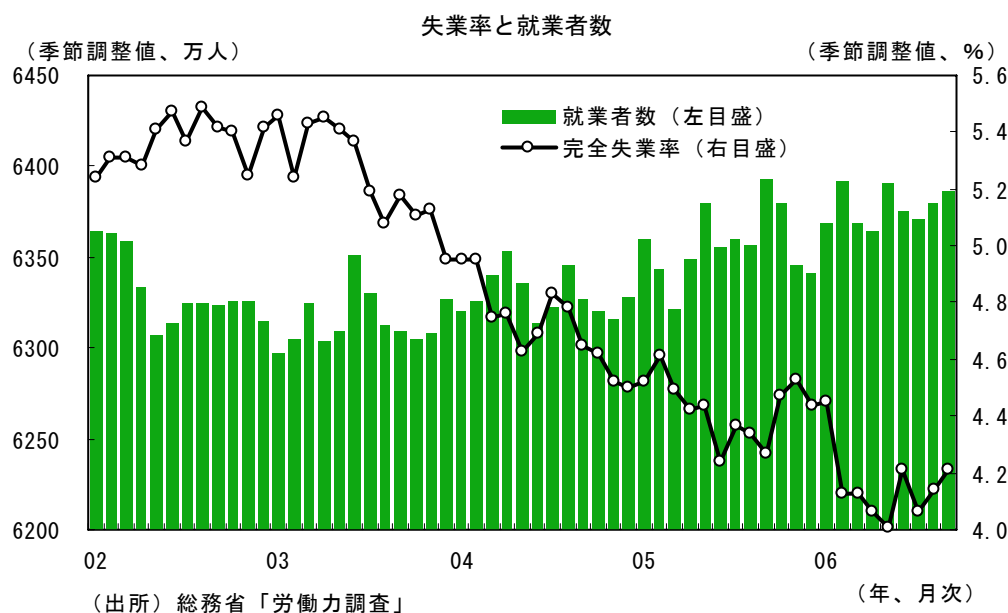


(注 1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
(注 2) 2006年3Qは出荷は7-8月の前年比、在庫は8月の前年比
(出所) 経済産業省「経済産業統計」



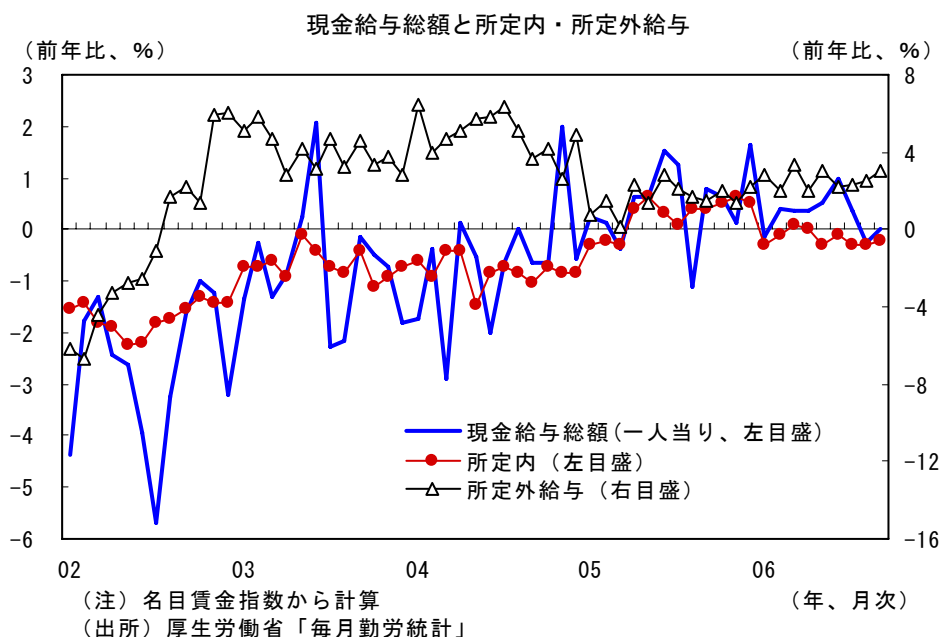
3. 雇用 ～改善の動きが続いている

～ 9 月は、就業者が前月比 + 7 万人増加したが（内訳は自営業主・家族従業者が同12万人減少し、雇用者が同19万人増加した）、失業者も同 5 万人増加したため、完全失業率（季調値）は4.2%に上昇した。企業に人手不足感があるため雇用環境の改善は続くと考えられ、失業率は低水準で推移すると予想される。



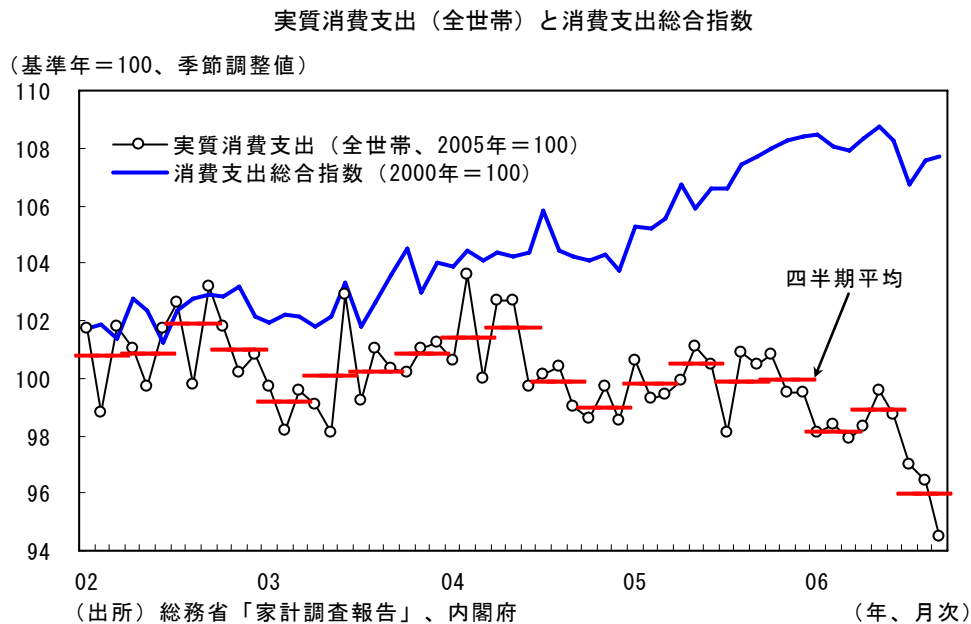
4. 所得 ～増加が一服している

～ 9 月の一人あたり現金給与総額は前年比横ばいとなった。所定外給与は増加したが、所定内給与が5ヶ月、特別給与(ボーナス)が2ヶ月連続で減少した。雇用環境の改善は続いているものの、今年に入ってから所定内給与を中心に伸び悩みが続いている。企業の人件費抑制姿勢が続いており、賃金の大幅な改善は期待しづらい。

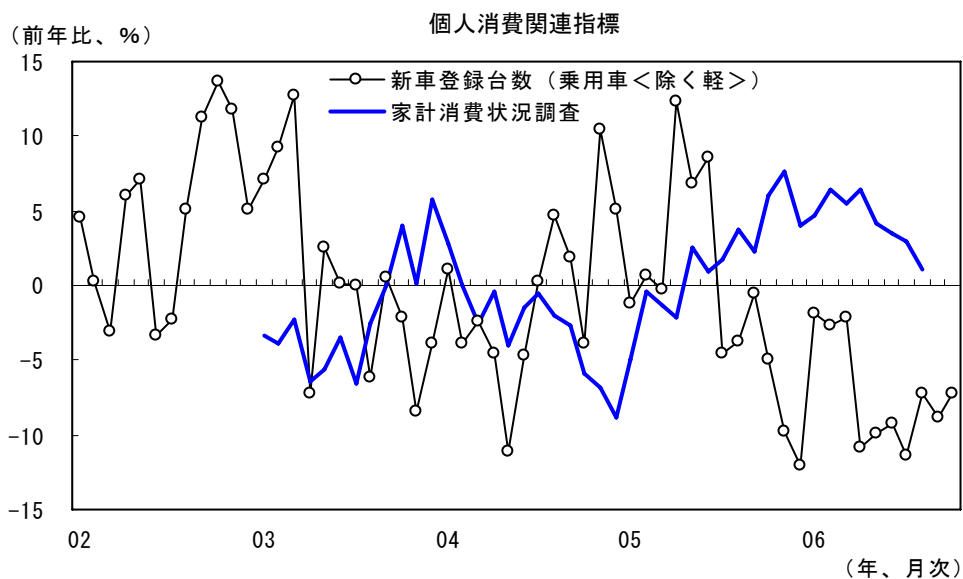


5. 個人消費 ～緩やかな増加基調にある

～個人消費は足元でやや調整しているが、緩やかな増加基調にある。9月の全世帯の実質消費支出は前月比 - 2.0%と大幅に減少した。昨年から消費を牽引してきた耐久財など大型消費の勢いが鈍っている。基調としては、必需的な需要を中心に個人消費の緩やかな増加傾向が続くとみられるものの、所得の増加が一服していることもあり、伸びは緩やかにとどまろう。



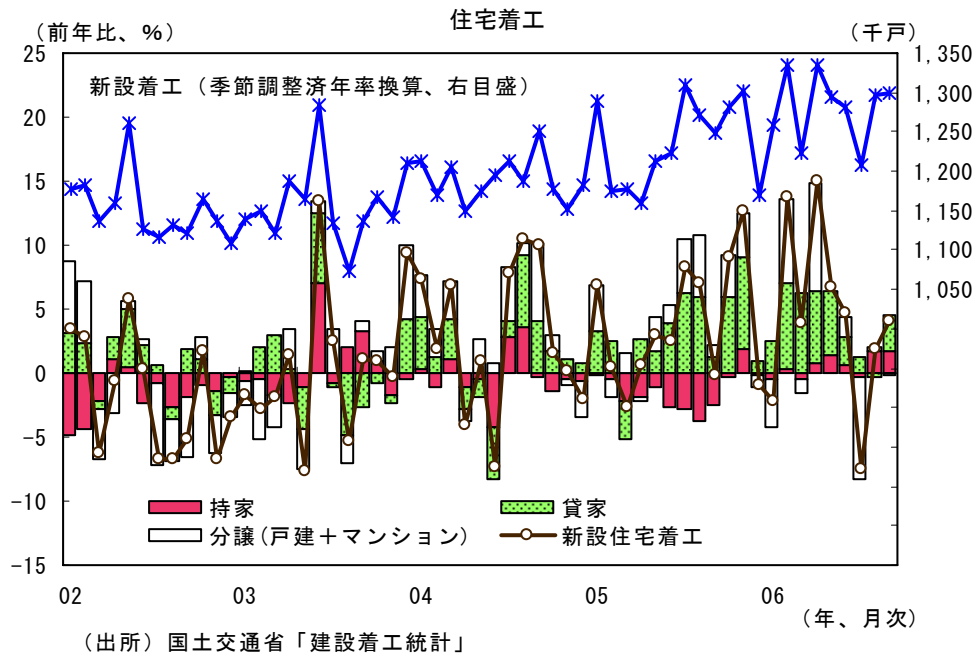
～8月の高額およびIT関連消費（家計消費状況調査の対象品目）の状況をみると、携帯電話使用料は伸びが鈍化し、テレビは前年割れとなったものの、インターネット接続料は堅調に推移し、家屋補修費や自動車補修費が増加したため、全体ではプラスとなった。また、10月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は、前年比 - 7.2%と低調な推移が続いている。



（注）大型消費は家計消費状況調査の調査対象品目の合計値
（出所）日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、総務省「家計消費状況調査」

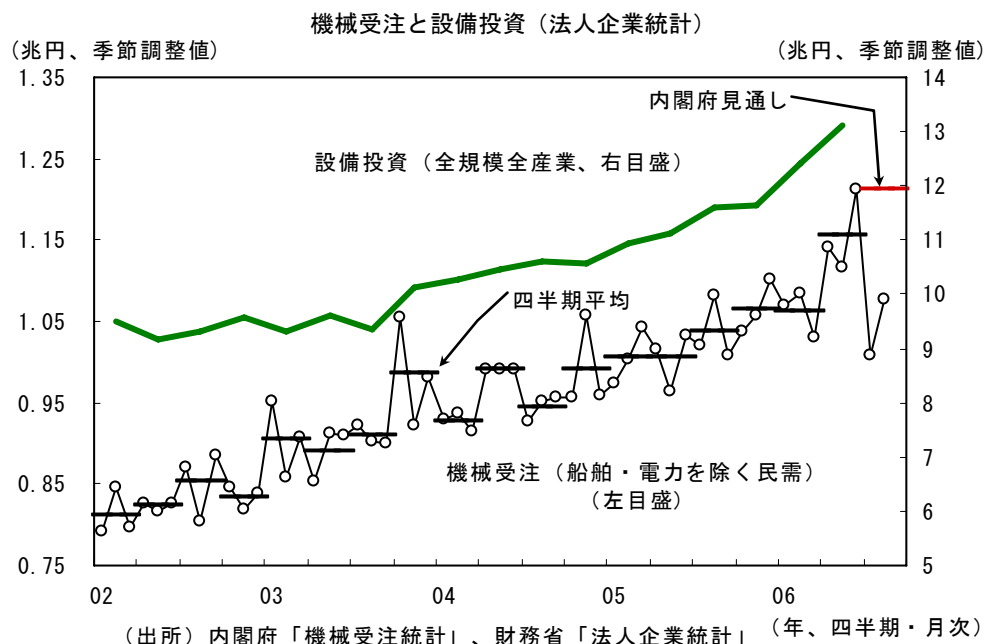
6. 住宅投資 ～増加基調にある

～ 9 月の住宅着工戸数は、前年比 + 4.0% の増加となった（年率 129.8 万戸）。マンションの減少により分譲が減少となったが、持家、貸家が増加して全体では増加となった。貸家、マンションの伸び率が従来に比べ落ち着いてきており、時にマイナスとなる局面もあるが、水準はまだ比較的高めを維持している。先行きについては、金利先高感、地価の下げ止まり感などから、増加基調が見込まれる。



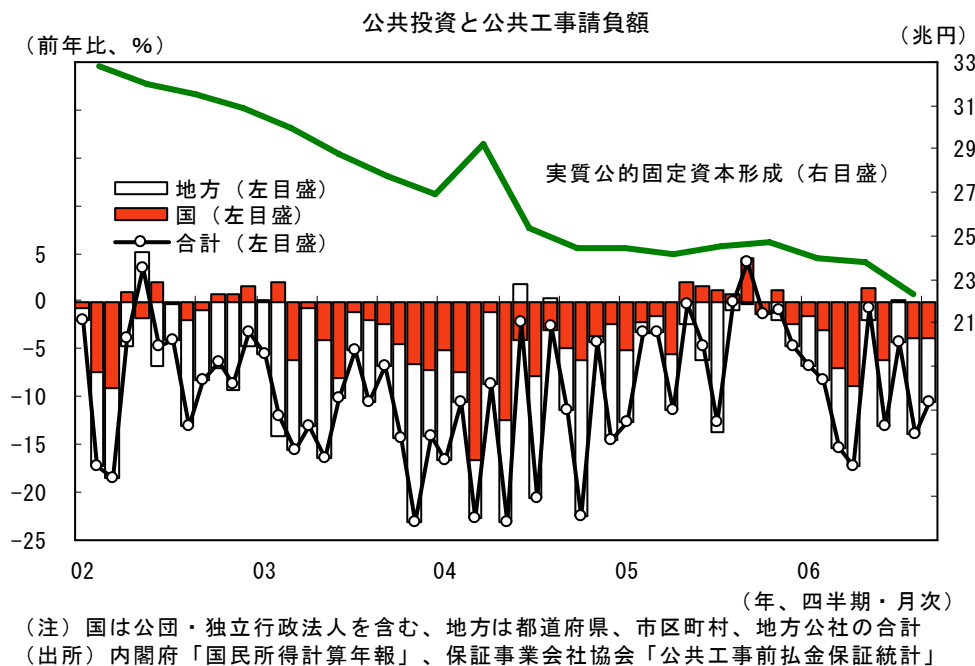
7. 設備投資 ～増加している

～ 4 ～ 6 月期の設備投資（法人企業統計）は前期比 + 5.7% と 6 四半期連続で増加した。しかし、設備投資に先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、7 月急減後、8 月も小幅増加にとどまり、7 ～ 9 月期は前期比マイナスになる見込みである。7 ～ 9 月期の資本財出荷も前期比マイナスに落ち込んだ。企業収益を取り巻く環境は厳しさを増しており、設備投資の伸びが鈍ってくる可能性がある。



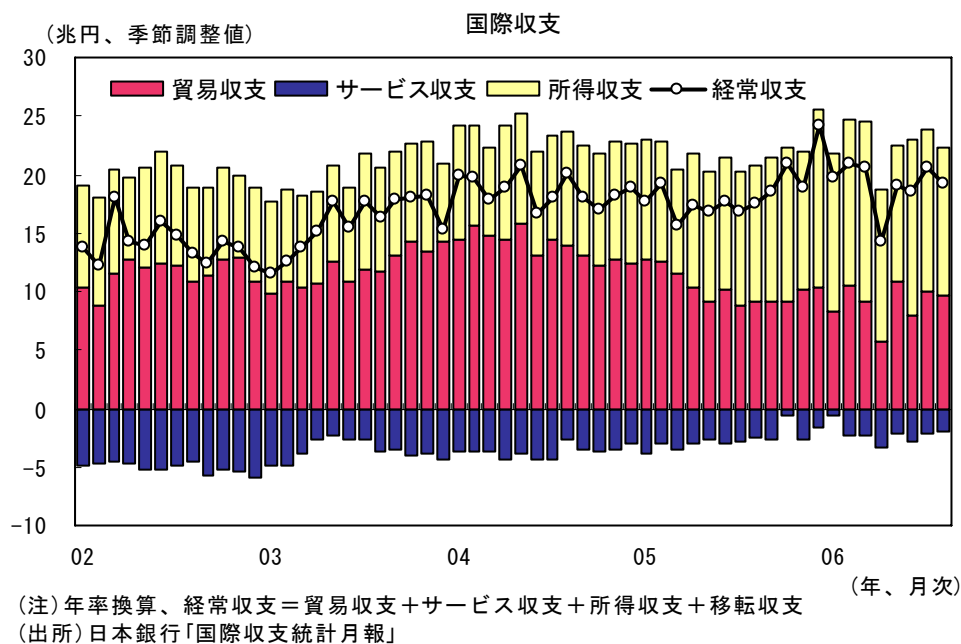
8. 公共投資 ～減少基調にある

～9月の公共工事請負額は、前年比 - 10.6%の減少となった。国（含む独立行政法人等）の工事は同 - 15.1%、地方は同 - 9.1%と共に減少した。2006年度予算（国）の公共事業関係費は前年度比 - 4.4%、地方財政計画の投資的経費（単独事業分）は - 3.2%となっており、公共工事の減少傾向は今後も続く見込みである。



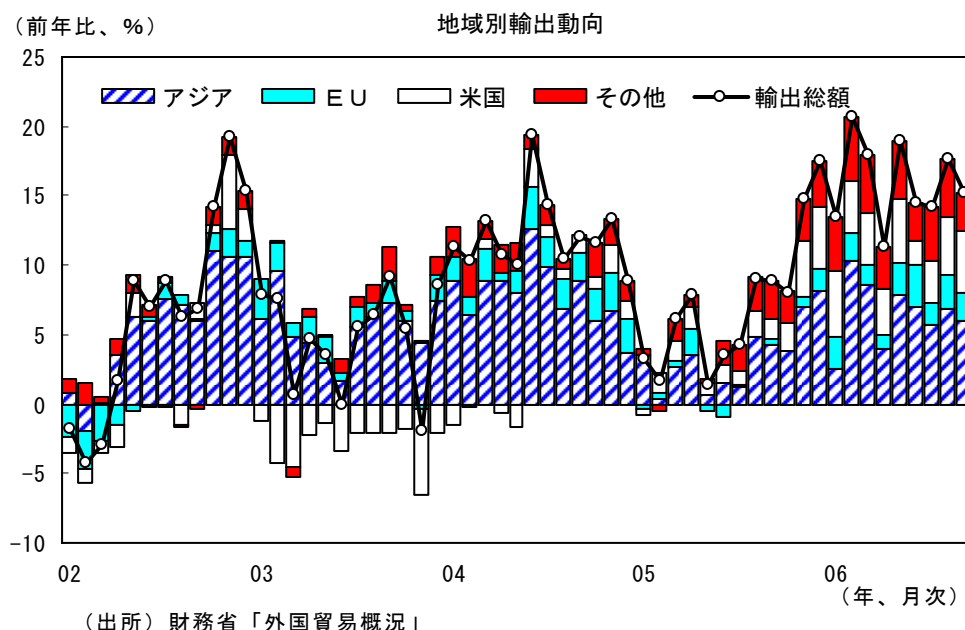
9. 国際収支・輸出入 ～輸出・輸入ともに増加基調

～経常黒字は横ばい圏で推移している。8月は輸入の増加により貿易黒字がやや縮小し、所得収支黒字も縮小したため、経常黒字は年率19.3兆円とやや減少した。今年度後半は、輸出の鈍化が見込まれるものの、対外資産の増加を背景とした所得収支黒字の拡大傾向が続くため、経常黒字は横ばい圏で推移すると見込まれる。

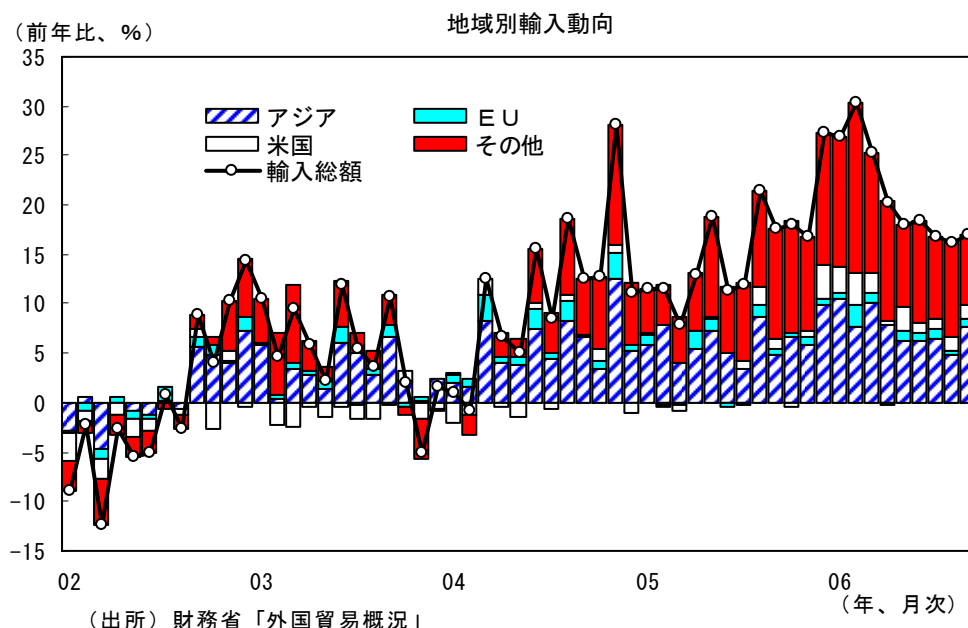


2006年11月

～9月の輸出金額は前年比+15.3%と2桁増が続いた。内訳をみると、自動車や資本財を中心に米国向け・EU向けは好調であった。対アジアでは、中国向けは年前半に比べ勢いが鈍化しているものの、素材製品や資本財を中心に底堅く、減速していたASEAN向けは持ち直している。しかし、今年度後半は、世界景気の減速を受けて、輸出の伸びが鈍化する可能性がある。

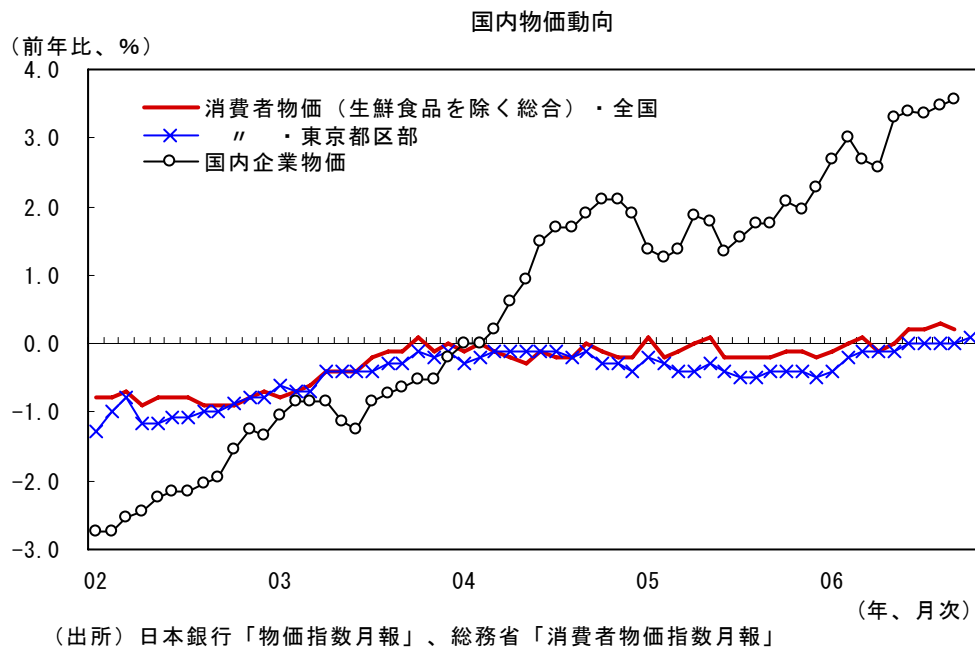


～9月の輸入金額は前年比+16.9%と18ヶ月連続で2桁増が続いた。内訳をみると、中東からの原油や、アジアからの素原材料や機械類の増加が続いている。対EUや米国では、電気機械、航空機、化学製品などの輸入が増加した。今後、原油価格の騰勢一服により価格面からの金額押し上げが和らいでくるとみられるが、年内は、対アジアを中心に素原材料や機械類の輸入の増加が続くであろう。



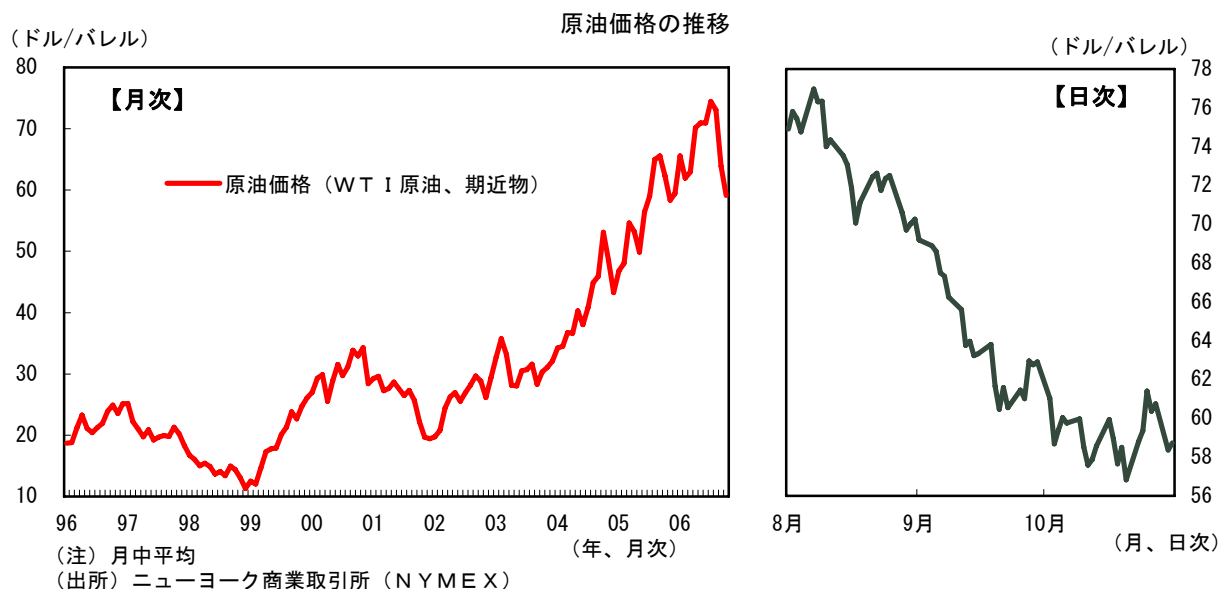
10. 物価 ～消費者物価は小幅上昇

～9月の国内企業物価は、石油・石炭製品や非鉄金属の上昇により、前年比+3.6%と31カ月連続で上昇した。9月の消費者物価（生鮮食品を除く総合・全国）は同+0.2%と小幅プラスが続いた。また、10月の東京都区部の消費者物価（生鮮食品を除く総合）は同+0.1%と小幅ながら上昇に転じた。原材料高の影響が緩やかに浸透しつつあり、消費者物価は小幅上昇が続くであろう。



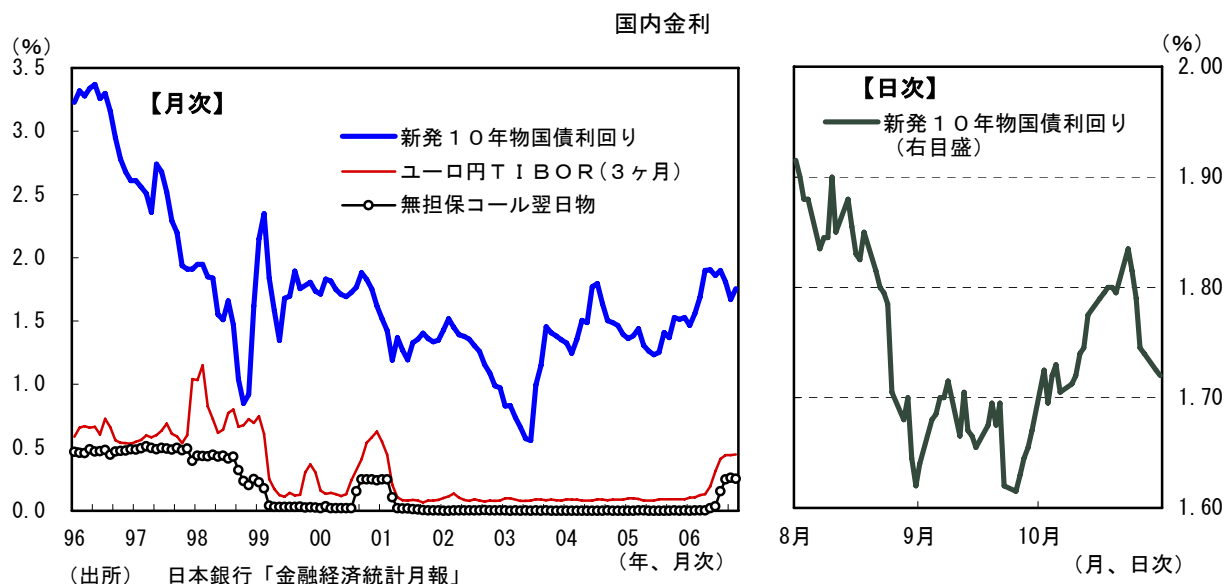
11. 原油 ～軟調に推移

～10月の原油相場（WTI、期近物）は軟調に推移した。19日にはOPEC（石油輸出国機構）の減産が決定されたものの、その実効性について懐疑的な見方が強まり57ドル割れとなった。その後、米国の在庫減少や寒波を材料に値を戻す場面もあったが持続せず、月末は59ドル割れとなった。世界景気の減速観測は続くもののOPEC減産幅拡大の可能性もあり、相場は横ばいが見込まれる。



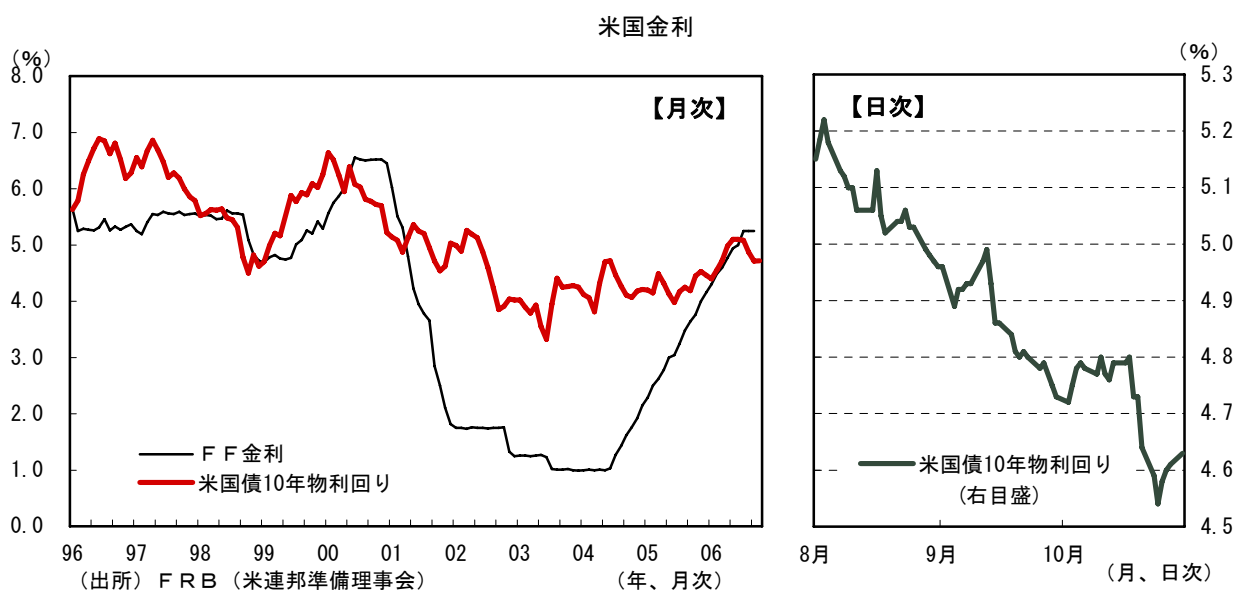
12. 国内金利 ～長期金利は上昇後低下、短期金利は横ばい

～10年債利回りは、日銀短観を受けて月初に1.7%台に上昇した後も、株価上昇や年内の利上げ観測の台頭により上昇が続き、下旬には1.8%台半ばに上昇した。しかし月末にかけて、値頃感からの買い戻しと株価下落を受けて1.7%台前半に低下した。目先の利上げは見送りの公算が高く短期金利の横ばい推移が続くうえ、景気が減速する可能性があるため長期金利の上昇余地は限られよう。



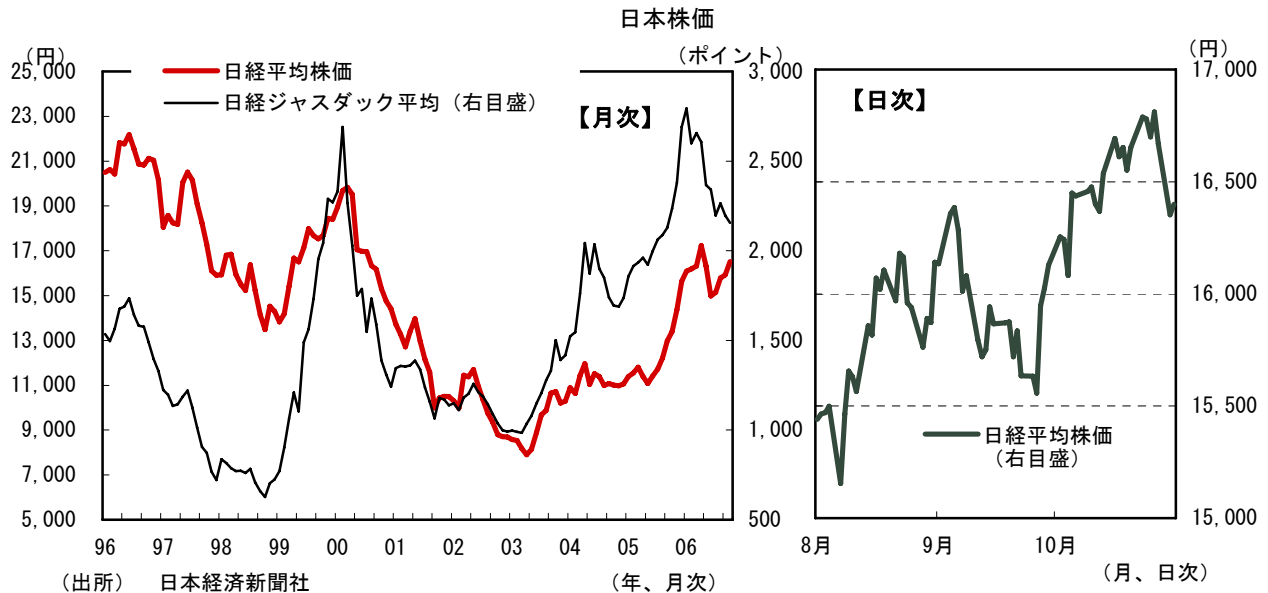
13. 米国金利 ～短期金利は横ばい、長期金利は上昇後低下

～F R B (米連邦準備理事会) は10月のF O M C (連邦公開市場委員会) で、F F 金利の誘導目標を年5.25%に据え置いた。10月の長期金利は、利下げ観測の後退により中旬にかけて上昇したものの、その後弱い経済指標の発表により月末にかけて低下基調で推移した。景気減速と物価安定が見込まれる中、長期金利は今後も4%台後半で推移するとみられる。



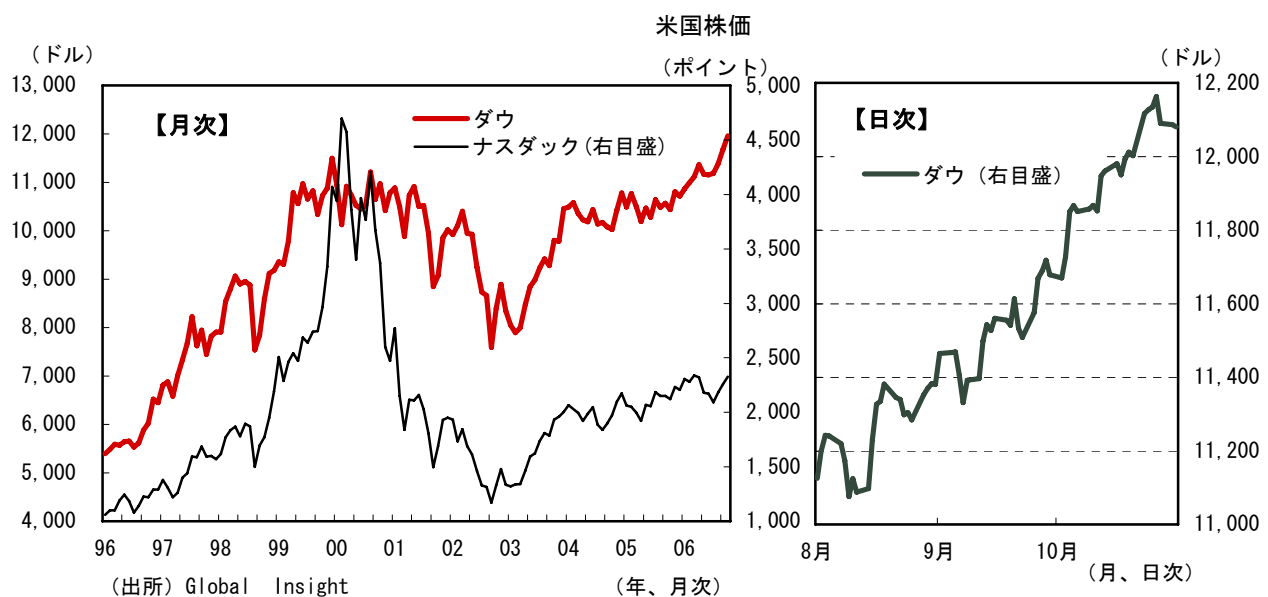
14. 国内株価 ～上昇後反落

～日経平均株価は、中間決算が好調との期待感、米国株式の上昇、円安を材料に堅調に推移し、月初の16,200円台から月後半には16,800円台まで上昇した。しかし、月末にかけては利食い売りや米国景気の減速懸念によって16,300円台まで反落した。景気の拡大速度が鈍化する可能性があり、上値の重い展開が続こう。



15. 米国株価 ～史上最高値を更新

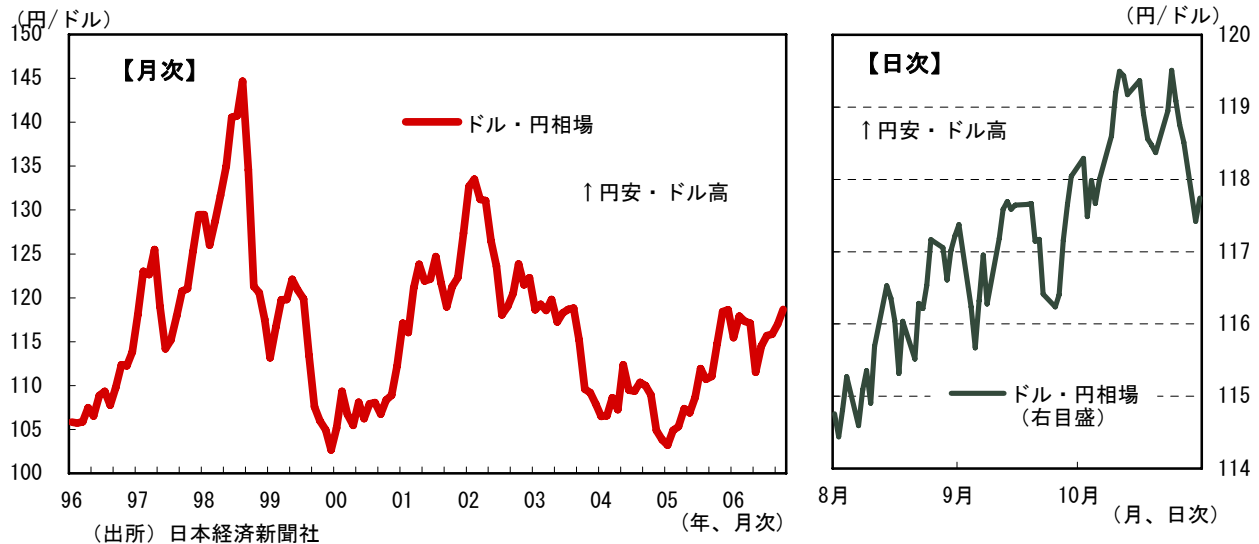
～10月のダウ平均株価は、景気の軟着陸期待の高まりや好調な企業業績を背景に過去最高値を連日更新し、史上初めて12,000ドルの大台に乗せた。先行きについても景気の下ぶれ懸念が上値を抑えるものの、原油価格の安定や企業業績の好調などにより底堅い推移が見込まれる。



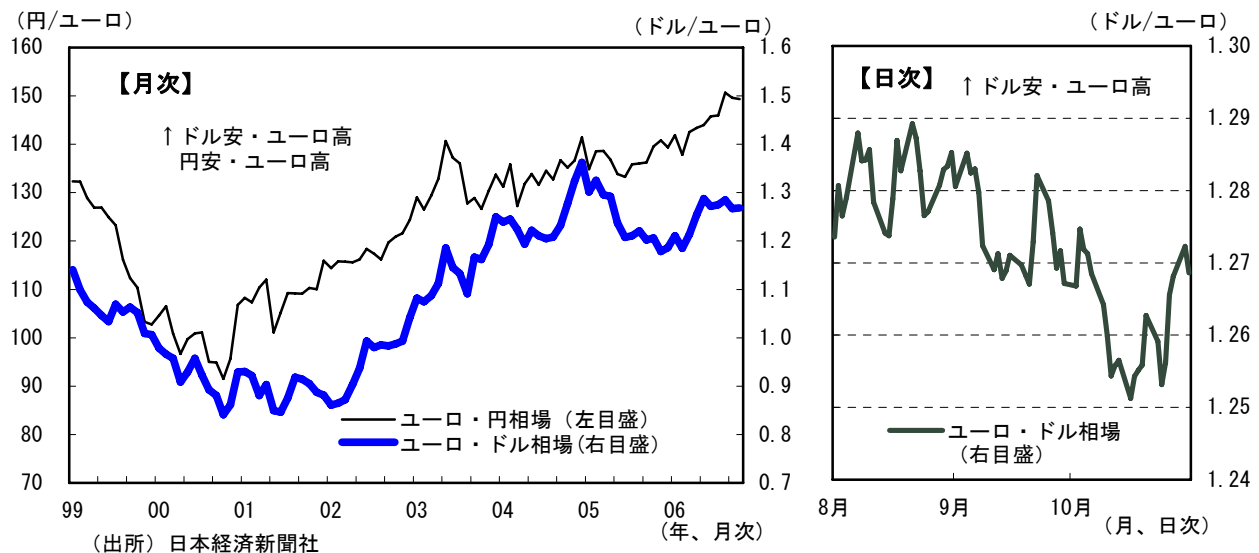
16. 為替 ～月末にかけドル安

～10月上旬は、経済指標を受けて米国の利下げ観測が後退したため119円台までドル高が進んだ。その後119円を挟んだ展開が続いたが、27日に発表された米成長率が予想を下回り、月末にかけてドルは117円割れまで下落した。ユーロは対円で149～150円を中心とした動きとなった。各国とも景気減速懸念が続いており、為替相場は横ばい圏で推移するであろう。

為替相場（1）

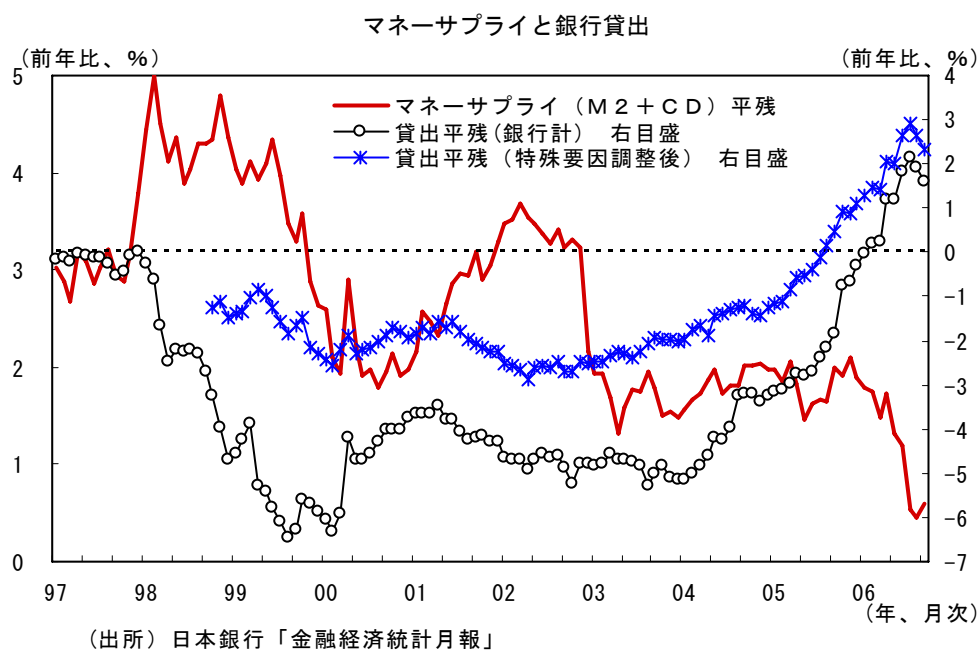


為替相場（2）



17. 金融 ～銀行貸出は前年比増加が続くが、マネーサプライの伸びは低迷

～ 9 月のマネーサプライ（M2 + CD）は前年比 +0.6%と低水準での伸びが続いている。一方、9 月の銀行貸出残高は前年比 +1.6%と伸びはやや鈍化したものの、8 ヶ月連続で増加した（不良債権処理によるオフバランス化などの特殊要因を除いたベースでは同 +2.6%と14ヶ月連続のプラス）。中小企業を中心に法人向け貸出の増加が続いている。



～ 本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

景気予報ガイド

【今月の景気判断】

- レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

- 3 ヶ月前～・・・3 ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。
- 現況・・・・・・各項目の現在の「水準」を 晴れ、曇り、雨の3段階に分類。
- ～3 ヶ月後・・・現況～3 ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3 ヶ月前～の矢印が 改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

- 各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

- 全 17 項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。
- 右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

- 景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。
- ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

- 当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

- 発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

以上